

ルクセンブルク経済・金融情勢（2017年4月）

1 経済

（1）統計情報

●2017年3月のインフレ率は、年率で1.8%（前月1.8%）。（5日付統計局プレスリリース）

●2017年3月の失業率は6.0%（前月6.1%、前年同月6.5%）。（24日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

●2017年4月の消費者信頼感指数は+15（前月+16）。（27日付中央銀行プレスリリース）

●ルクセンブルクの2016年の人件費（農業及び公務員を除く）は、欧州統計局によると、EU加盟国中で4番目に高く、時間当たり36.6ユーロ（1位デンマーク42.0ユーロ、2位ベルギー39.2ユーロ、3位スウェーデン38.0ユーロ、EU平均25.4ユーロ、ユーロ圏平均29.8ユーロ）。ルクセンブルクの業種別では、サービス業が最も高い同39.7ユーロ、建設業は最も低い同25.2ユーロ。（7日付Wort紙電子版）

●2016年度のタックスルーリング件数は、財務省レポートによると、481件（対2014年及び2015年比-20%）。タックスルーリングを求める申請総数は570件（2015年度は726件）あり、そのうち89件で当局が回答を拒否した。税アドバイザー側は、タックスルーリングにかかる時間が長期化していると批判。（11日付Wort紙）

●ルクセンブルク人が休暇旅行にあてる金額は、統計局によると、ヨーロッパで最も高く、年間1人当たり2,814ユーロ（2位デンマーク2,635ユーロ、3位フィンランド2,546ユーロ）。ルクセンブルク居住者の99.9%が休暇を国外で過ごしており、2015年に最も人気があった滞在先はフランス、スペイン、ポルトガル、ドイツ、イタリア。（12日付Wort紙電子版）

●ルクセンブルクの宇宙関連セクターにおける就業人口は、フルタイム労働者がおおよそ700人。主に2つの研究所と、Luxembourg Space Clusterに加盟する企業おおよそ20社で働いている。同セクターは当国GDPの1.98%（10.24億ユーロ弱）を生み出している。経済省では、宇宙資源採掘プロジェクトに関して2億ユーロの財源を持っていて、これまでに2,500万ユーロを使用したとしている。（19日付Quotidien紙）

（2）政府事業

●政府は、9日、2020年に開催のドバイ万博で利用されるルクセンブルク・パビリオンのデザインを発表。19点の応募作品の中から、建築事務所Metaformとデザイン会社The Space Factoryが共同してデザインした作品が選ばれた。

同パビリオンでは、当国のITセクターと宇宙開発関連ベンチャー企業を紹介する予定。同パビリオン内部には、ルクセンブルクのミュレルタル（Mullerthal 地域。当国中東部の渓谷）を思わせる「垂直な庭」を作り、その中をチューブ型滑り台が通る。同パビリオンは万博終了後にルクセンブルクへ移築し、継続して活用する計画で、当国への2022年欧州文化首都（the European culture capital）の誘致が実現した際には（南部のエッシュ・シュル・アルゼット市が立候補中）、スペース・センター・ミュージアムとして利用する可能性もある。（8日付 Wort 紙）

●シュナイダー副首相兼経済相は、9-13日の日程で実施されたギョーム皇太子殿下及び同妃両殿下率いる訪米経済ミッション（宇宙分野）の総括インタビューにおいて、ルクセンブルクの宇宙プログラム LuxImpulse が欧州宇宙機関にとっても重要であると強調。また、Asteroid Day（英国の天文学者等が2015年から毎年開催している、小惑星に関する社会的関心を高めるイベント）の本部がルクセンブルクに置かれることを発表。同イベントには、ルクセンブルク商工会議所のほか、The Luxembourg Aeronautics and Space Group 社、OHB 社、SES 社などのルクセンブルク企業がスポンサーとして参加。（15日付 Wort 紙）

●ルクセンブルクの FinTech 支援組織 LHoFT は、24日、グラメーニャ財務相及びテーレン商工会議所会頭も出席して開所式を行った。LHoFT のインキュベーターの最初の利用企業は、Humaniq 社、Oradian 社、CFinance 社及び Hush 社の4社。また、このほか、利用を希望している6社を審査中である。（24日 Wort 紙）

（3）企業情報

●ルクセンブルク大学は、2017年度予算を2.13億ユーロ（前年比+1,200万ユーロ）と発表。（3日付 Chronicle.lu 電子版）

●ルクセンブルク国立科学技術機構（LIST）は、3日、自動車用ガラス部品を生産している当地進出日系企業「カーレックス・グラス・ルクセンブルク社」との間で、新製品の共同開発を始めると発表。（4日付 Chronicle.lu 電子版）

●LuxSpace 社（ルクセンブルク所在）は、OHB Venture Capital 社（ドイツ所在）と共同で、宇宙における持続可能な生活と破壊された地球環境の回復に繋がる商品やサービスを提供する Blue Horizon 社をルクセンブルクに設立すると発表。Blue Horizon 社は、ルクセンブルクや欧州に拠点を置く宇宙関連研究機関とも連携して、事業を展開する予定。（5日付 Wort 紙電子版）

●ルクセンブルク証券取引所（LuxSE）は、2016年度の純利益が1,230万ユーロ（前年比±0%）、連結営業売上高が4,530万ユーロ（前年比+0.）

71%)であったと発表。(20日付 Chronicle.lu 電子版)

●Luxaviationグループは、中国を中心に航空マネジメントサービスを提供している Business Aviation Asia 社(香港所在)とパートナーシップを締結。(13日付 Chronicle.lu 電子版)

●カーゴルクス(Cargolux)社は、2016年度の純利益が550万米ドル(2014年は285万米ドル, 2015年度は4950万米ドル)だったと発表。貨物取扱量は年間約96万4千トンで、前年比8.4%の増加。これは、特に、中国河南省鄭州市への運航を強化したこと(2015年度は6万6千トンの取扱いだっただのに対し、2016年度10万5千トン。)による。(27日付 Quotidien 紙)

2 金融

●ルクスリクスに係る裁判で窃盗罪に問われている仏人ジャーナリスト Raphael Halet 被告及び Antoine Deltour 被告は、ルクセンブルク高等裁判所が2017年3月15日に出した控訴審判決を不服として共に上告すると発表。上告審での審理は、書面を中心に進められる予定。今回の上告は、ルクセンブルク国内で取り得る手段としては最後となる。(6日及び13日付 Wort 紙)

●政府は、マネーロンダリング及び税逃れと税源浸食に関するEU調査委員会(PANA)の求めに応じて、他の加盟国と同様に、パナマ文書に関連した税逃れが疑われるケースについて情報を提供。(28日付 Wort 紙電子版)

●ルクセンブルク銀行協会(ABBL)及びファンド協会(ALFI)は、6日、政府が提出している1993年4月5日法(銀行法)の改正案を支持すると発表。同法案は、金融関係機関による同一グループ内または外部へのサービスのアウトソーシングを促すため、金融セクターにおける守秘義務を緩和するもの。両団体は、同法案が当国の金融関係機関に新たなビジネスチャンスを与え、同時にヨーロッパで事業拠点を新たに築こうとしている企業にも魅力的な環境を創出すると期待している。(7日付当地 Quotidien 紙)

●中国銀行(Bank of China)が当国に置く活動拠点 Bank of China (Luxembourg)は、11日、Schengen Bond III (SB III)を5億ユーロ(3年物債券, 変動金利)発行。発行日には、世界の125投資家・機関から総額25.48億ユーロ(募集額の5.1倍)の申し込みがあり、発行数の70%は欧州の投資家の手に渡った。SB IIIは総額300億米ドルの中期債券(MTN)を発行する中国銀行のプロジェクトの一部であり、同行が海外支店の名で支店の完全な責任の下に発行する初めての債券。(13日付 ABBL プレスリリース)

●信用格付会社 F i t c h は、15日、ルクセンブルクの経済情勢は引き続き安定していると評価し、トリプルA(AAA)に格付け。(15日付 Wort 紙電

子版)

3 主な政府動向

- グラメーニャ財務相は、7－8日の日程でユーロ圏及び欧州財務相会合出席のためマルタ訪問。(5日付財務省コミュニケ)
- シュナイダー副首相兼経済相は、9－13日の日程でギョーム皇太子殿下及び同妃両殿下率いる経済ミッション(宇宙分野)にて米国シアトル、サンフランシスコ訪問。(7日付経済省コミュニケ)
- シュナイダー副首相兼経済相は、19－21日の日程で宇宙政策に関する意見交換等のため訪日。水落文科副大臣、鶴保宇宙政策担当大臣と会談し、JAXAを訪問。(21日付経済省コミュニケ)
- グラメーニャ財務相は、21－22日の日程でIMF・世銀年次総会出席のためワシントン訪問。(20日付Chronicle.lu 電子版)

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。